

文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属 区民部経済課緊急経済対策担当

問合せ先 03 - 5803 - 1173

1 補助金の名称等

4年度調査

補助金の名称	現下の経済変動に対応するための区内店舗支援事業補助金								
根拠規定等	現下の経済変動に対応するための区内店舗支援事業補助金交付要綱								
創設年月	令和	4	年	6	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月	
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号			
	04産業経済費	01商工費	02商工振興費	22原油価格・物価高騰 対応等支援事業	01区内店舗支援事業				
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	新型コロナ禍に加え、原油価格や原材料費の高騰、国際情勢など現下の複合的な要因による経済変動により事業活動に影響を受けている区内店舗等の利用促進及び地域経済の活性化に資することを目的とする。								
補助事業等の内容	消費者向けに商品の割引などの特典をつける消費者還元サービスを実施する際の経費及び価格が高騰している原材料等購入経費を補助する。								
補助対象経費の内容	(1) 商品割引、サービス品の提供等の還元金額相当分 (2) 原材料費等購入経費の10分の1相当分((1)を実施した場合に限る。)								
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input checked="" type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他								
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕								
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率〔補助率〕 <input type="checkbox"/> 定額〔補助額〕 <input type="checkbox"/> 補助単価〔補助単価 単位〕 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
	〔その他の場合は具体的に記入〕								
	(1) 商品割引、サービス品の提供等の還元金額相当分: 上限15万円以内 (2) 原材料費等購入経費の10分の1相当分: 上限10万円以内 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕								
公募の状況	・区報、区ホームページ、区公式SNS(Facebook、ツイッター)により周知する。 ・区内対象店舗に補助金交付申請の案内を送付する。								
実績報告書時における 使途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他〔 〕								
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独 <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		負担割合	区	国	都	補助対象者		
			上乗せの 内容・理由						

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	現下の経済変動の影響を受ける区内中小企業の事業継続支援のために必要な事業である。
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	現下の経済変動の影響を受ける区内中小企業の経営基盤の安定化に資する。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	現下の経済変動の影響を受ける区内中小企業者の事業継続支援のために区が補助する必要がある。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	現下の経済変動の影響を受ける区内中小企業者の事業継続に大きな影響を生じる事業である。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	区報やホームページ等により広く周知し、特定の事業者に偏ることなく、申請可能である。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	補助要件に該当しているかどうか、必要な書類を提出させて、確認している。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	現下の経済変動に伴う緊急経済対策という観点から、補助金交付が最も効率的な方法である。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	現下の経済変動の影響により、減収を余儀なくされている事業者において、事業継続のための一助となっている。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	現下の経済変動により影響を受けている事業者に対し必要な経費を助成するため、効果が認められる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	補助対象者への助成は区内中小企業の事業継続の支援となり、産業振興及び活性化に還元される。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	4年度(予算)			
交付(見込み)件数	400			
決算(予算)額	100,000			
国庫支出金	0			
都支出金	0			
その他	0			
一般財源	100,000			
年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

現下の経済変動に伴い、区内店舗等に対する支援として緊急的に実施する事業である。